

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 共同印刷株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 7914

URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲木 歳明

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 谷 公明 TEL (03)3817-2101

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	113,391	2.1	1,800	17.3	2,386	18.8	107	△95.5
19年3月期	111,040	3.0	1,535	△35.0	2,009	△31.2	2,377	526.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	1	19	—	—	0.2		2.2		1.6	
19年3月期	26	38	—	—	4.1		1.8		1.4	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △199百万円 19年3月期 11百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	106,294		54,604		51.2		603 . 80	
19年3月期	114,989		57,528		49.9		636 . 42	

(参考) 自己資本 20年3月期 54,405百万円 19年3月期 57,344百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	6,017		△4,262		△3,802		10,010	
19年3月期	3,439		△3,298		△292		12,058	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	4 . 00	4 . 00	8 . 00	721	30.3	1.3
20年3月期	4 . 00	4 . 00	8 . 00	721	672.0	1.3
21年3月期 (予想)	4 . 00	4 . 00	8 . 00		77.5	

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	55,700	2.7	160	△60.5	900	2.2	60	△78.1	0 . 67	
通期	116,500	2.7	1,760	△2.3	2,800	17.3	930	767.0	10 . 32	

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
 ② ①以外の変更：無

(注) 詳細は 17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 90,200,000株 19年3月期 90,200,000株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 94,934株 19年3月期 95,408株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	107,677	2.4	1,464	54.5	2,595	43.0	1,043	△59.0
19年3月期	105,202	2.0	947	△33.1	1,814	△20.9	2,544	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	11 . 58	— —
19年3月期	28 . 23	— —

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	97,065	49,598	51.1	550 . 19
19年3月期	102,284	51,573	50.4	572 . 09

(参考) 自己資本 20年3月期 49,598百万円 19年3月期 51,573百万円

## 2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	53,400	4.2	300	16.7	950	△6.1	100	△81.1	1 . 11
通 期	111,500	3.5	1,600	9.2	2,700	4.0	950	△9.0	10 . 54

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は堅調な企業業績を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、後半は原油価格の高騰やサブプライムローン問題に起因する金融不安など、景気の先行き不透明感が強まりました。印刷業界におきましては、原材料価格の上昇や受注競争の激化による価格下落など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で共同印刷グループは、グループ経営ビジョン「Kyodo Spirit 2005—新しい視点・新しい行動—」の3年目として、成長性、収益性、効率性の向上に取り組んでまいりました。

成長性の向上につきましては、データプリント事業やIC事業など、成長が見込める分野を中心に積極的な設備投資を行い、生産力増強を図りました。また事業領域の拡大を目指して技術開発への投資を拡大し、なかでも印刷技術とITとを融合させた分野や、付加価値の高い機能性包材分野に注力しました。

収益性の向上につきましては、「Spirit 2005 生産活動」による生産面での改善を推し進め、製造工程の合理化、多品種小ロットに適合する生産体制の構築、品質管理体制の強化などにより、コスト削減に努めました。

効率性の向上につきましては、不採算事業の見直しを行うとともに、より付加価値の高い分野へ注力することで、事業の効率化に取り組みました。

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は、1,133億9千1百万円（前期比2.1%増）、連結営業利益は18億円（前期比17.3%増）、連結経常利益は、23億8千6百万円（前期比18.8%増）と前年を上回る結果となりましたが、連結当期純利益は、減損損失の計上などにより1億7百万円（前期比95.5%減）と前年を下回る結果となりました。

部門別概況は、下記のとおりです。

#### 出版印刷部門

出版市場は、雑誌では販売部数の減少、書籍では販売部数は堅調なものの低価格化による販売金額減少など、厳しい状況が続きました。

当グループでは、営業部門の体制を見直してお客さまに対するきめ細かい営業活動を行うとともに、お客さまのニーズに合わせた提案活動を推進して、受注拡大を図りました。また漫画コンテンツのデジタル化により、マルチユース展開を可能にするサービス「Comic Packer」の拡販に引き続き取り組みました。

その結果、雑誌が堅調に推移し、書籍も順調だったため、部門全体で前年を上回りました。

#### 商業印刷部門

一般商業印刷分野では、景気回復を反映して広告関係の需要が増加しました。

当グループでは、企画・制作から発送までのトータル受注を目標に、五霞工場における一貫生産体制の提案を推進し、大型物件の獲得に力を入れました。その結果、企業の定期情報誌が伸長しました。

ビジネスフォーム分野では、制度改革による需要増を受けてデータプリントが好調でした。証券類では、乗車券は堅調に推移したものの、抽選券が減少しました。ICカードは、交通関連を中心に需要増が続き、好調でした。

以上の結果、部門全体では堅調でした。

#### 生活資材部門

包装材料市場は、二次包装材料を中心としていっそうの省包装化が進みました。

当グループでは、当社の技術的な強みを生かした高付加価値製品の受注拡大に努めました。その結果、チューブは歯磨き用を中心とした製品が堅調で前年を上回り、紙器もラップカートンを中心に好調でした。軟包装分野は食品向けの製品が順調で、前年を上回りました。しかし金属印刷が不振で、包装全体では低調でした。

建材製品は、新企画製品の開発と販売に努めましたが、受注競争の激化により低調でした。

以上の結果、部門全体では前年を下回りました。

#### その他部門

連結子会社における物流、保険取扱い業務、駐車場運営を主とする不動産管理等が当部門の主たる内容です。保険取扱い業務や不動産管理業務は好調でしたが、物流部門が低調で、部門全体としては前年を下回りました。

今後のわが国の経済状況は、原材料の高騰により消費財価格が上昇し、個人消費が伸び悩むなど景気の先行きには不安が残ります。印刷業界におきましては、既存市場における受注競争はさらに激化することが予想されます。

このような中で当グループは、新たなグループ経営ビジョン「KYODO SPIRIT 2010 やってみる・変えてみる」に基づく3年間の中期経営計画を策定しました。「売上拡大によって生産量を確保し、生産効率向上によって利益の向上を図る」という経営方針を継続し、さらに新規事業領域の拡大に注力して、計画の達成と経営ビジョンの実現に取り組んでまいります。

既存印刷事業領域では、主力工場である五霞工場を拡充し、情報誌・コミックスなどの製品の一貫生産体制を強化します。また、平成19年10月にオープンした本社デジタルスタジオ（播磨坂スタジオ）を活用し、撮影・制作から印刷・加工までのトータル受注の拡大を図ります。ICカード事業では積極的な設備投資を行って生産性の向上に努めるとともに、新しい市場に対応した製品開発を進めます。データプリント事業では、カラープリンターや加工技術を駆使した新製品による受注拡大に努めます。

新規事業領域では、「ヒューミジャッジ」「モイストキャッチ」をはじめとする機能性材料を医療・医薬分野や電子部品分野へ幅広く提案し、事業基盤の確立に取り組めます。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高 1,165 億円（当期比 2.7%増）、連結営業利益 17 億 6 千万円（当期比 2.3%減）、連結経常利益 28 億円（当期比 17.3%増）、連結当期純利益 9 億 3 千万円（当期比 767.0%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は1,062億9千4百万円(前連結会計年度末1,149億8千9百万円)となり、86億9千5百万円減少しました。これは流動資産の現金及び預金の減少24億3千9百万円、有形固定資産の機械装置及び運搬具の減少12億2千6百万円、無形固定資産ののれんの減少8億8千8百万円及び投資その他の資産の投資有価証券の減少42億1千6百万円等によるものです。このうち無形固定資産ののれんの減少は(株)コスモグラフィックののれんに係る減損損失及びのれん償却額によるものです。投資その他の資産の投資有価証券の減少は、時価評価の影響等による投資有価証券の減少によるものです。

負債は516億8千9百万円(前連結会計年度末574億6千万円)となり、57億7千1百万円減少しました。これは主に短期借入金と長期借入金が減少したことによるものです。純資産は546億4百万円(前連結会計年度末575億2千8百万円)となり、29億2千4百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ20億4千7百万円減少し、100億1千万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ25億7千7百万円増加し、60億1千7百万円(前連結会計年度比74.9%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17億4千万円、減価償却費47億5千3百万円の計上及び法人税等の支払額が17億3千9百万円あったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ9億6千4百万円増加し、42億6千2百万円(前連結会計年度比29.2%増)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出47億1千4百万円や投資有価証券の取得による支出10億8千1百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、38億2百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出17億6千1百万円、配当金の支払による支出7億2千1百万円と、連結子会社における社債の償還4億8千万円等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	52.6	52.1	49.9	51.2
時価ベースの自己資本比率(%)	43.9	46.6	35.9	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	2.3	5.2	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.9	27.0	13.3	24.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置づけており、利益の配分につきましては、安定した配当を基本に、企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定いたします。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、先に実施いたしました中間配当金と同様に1株当たり4円を予定しており、年間配当金は8円を継続する予定です。また、次期の配当金につきましても、上記方針を踏まえ、年間配当金は8円を予定しております。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるための有効な投資や、コスト改革、環境対応など企業体質の強化策に充当する方針であり、これは将来的に収益の向上を通して、株主の皆様への安定的な配当につながるものと考えております。

### (4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

#### ①印刷需要の変化について

当グループの売上高の大部分は、企業・団体及び官公庁向け印刷物となっており、ペーパーレス化などの進展により印刷需要が大きく変化した場合は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②業務提携、投資、企業買収の可否

業務提携、投資、企業買収等は事業の成長性向上のために重要な活動であり、最大限の成果を上げるために様々な角度から検討してその可否を決定しております。しかしながらその成果は提携先の動向、投資先の業績、買収先の財務内容等に依存する部分があり、当初の目的が果たせない場合は当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③価格競争について

当グループが事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当グループは、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針であります。さらなる競争の激化により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④原材料費の高騰について

当グループの使用する主要な原材料には、その価格が市況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰し、原材料以外のコストの削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤政策・法的規制の影響について

事業を行う上では、環境法規制を始めさまざまな法的規制を受けています。それら規制が強化される場合、事業活動におけるコストの増加となり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥製品の品質について

当グループは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦個人情報の管理について

当グループでは、「プライバシーマーク」の認定や「情報セキュリティマネジメントシステム(ISO 27001)」の認証取得に積極的に取り組み、個人情報を安全かつ正確に管理するとともに、不正アクセス、個人情報の紛失・改ざん及び漏洩などの予防についてさまざまな対策を講じております。これらの対策にも関わらず万一個人情報が流出した場合には、当グループに対する信用の低下や事後対応等のコストの増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧災害の発生について

製造設備等の主要設備には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を越える被害が発生し生産活動が停止した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

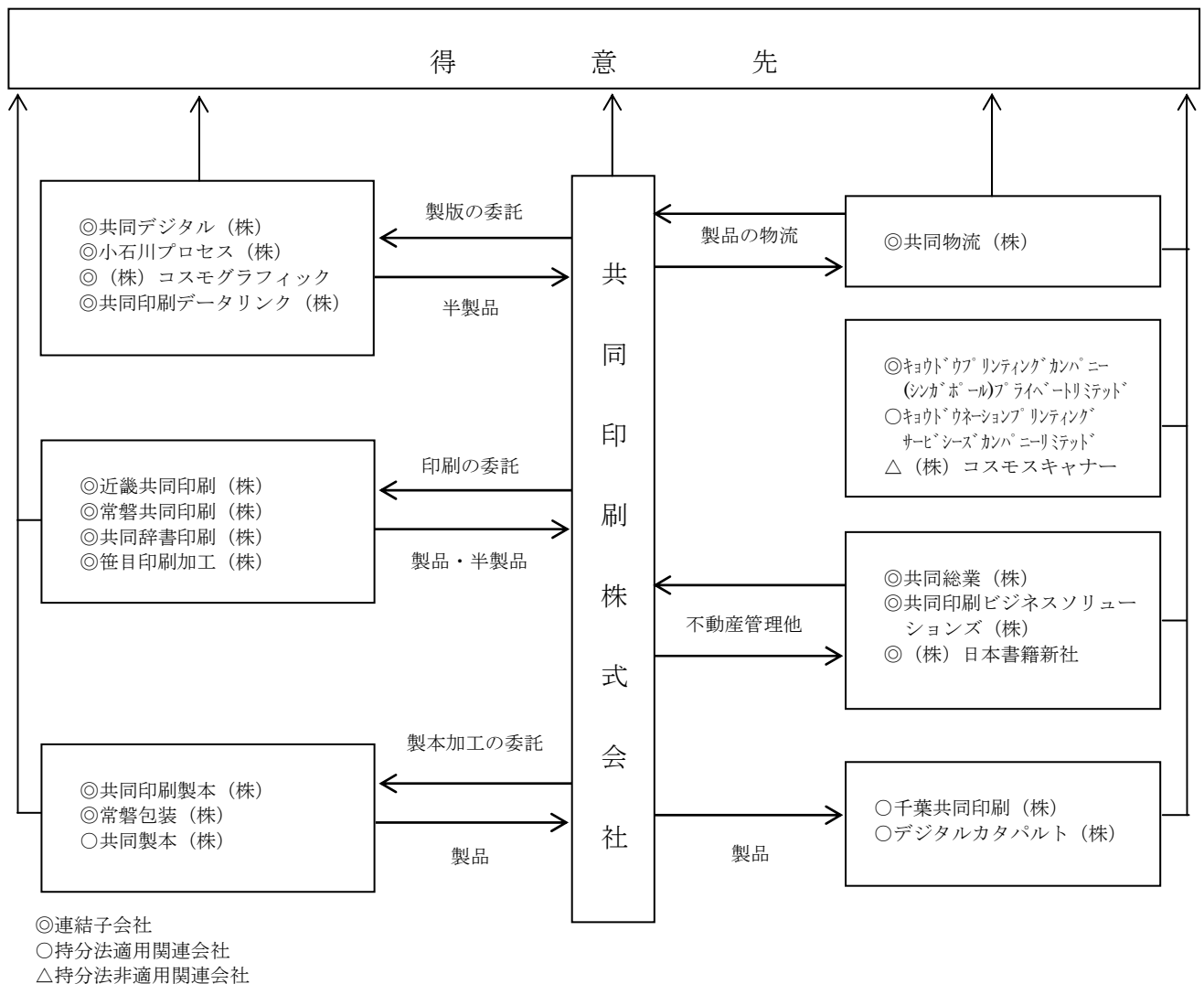
当社の企業集団は、当社、連結子会社 15 社及び関連会社 5 社で構成され、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を展開しております。

当グループの主要製品は、出版印刷（週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書等）、商業印刷（ポスター、カレンダー、各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、電子機器部品、広告宣伝媒体及び装飾展示等の企画、制作等）、生活資材（紙器、軟包装用品、各種チューブ、金属印刷、建材用品印刷等）などであります。

これら製品を製造、販売するにあたり、連結子会社であります共同物流（株）は、当グループ製品の物流の大部分を担当しております。また、近畿共同印刷（株）、常磐共同印刷（株）、共同印刷製本（株）、他 7 社の連結子会社及び、関連会社であります共同製本（株）は、製版・印刷・製本等の生産を相互に連携しつつ行っております。

共同総業（株）他 2 社の連結子会社は、不動産管理他の事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社はデジタルカタパルト（株）の株式を追加取得したことにより、持分法の適用範囲に含めました。

共同印刷データリンク（株）は平成 20 年 2 月 1 日付で共同包装（株）より商号変更しました。従来連結子会社としていた（株）共同エージェンシーは、清算したため、連結の範囲から除外しました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

共同印刷グループは、印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献することを経営理念としております。この経営理念及びグループ基本方針に基づいてグループ経営ビジョン「KYODO SPIRIT 2010 やってみる・変えてみる」を制定いたしております。グループ経営ビジョンにおいては、当グループが目指すべき姿を以下のように明示いたしております。

- ・高品質な製品の提供と提案型営業、新製品開発の積極的な推進により、受注拡大に努め成長性を高めます。
- ・継続的なコストダウンの実現により収益性を高めます。
- ・事業領域を見直し、組織や業務の効率化を進めることで、経営資源の有効活用と経営基盤の充実に努めます。
- ・顧客満足度の向上を通じ市場評価を高めるとともに、企業の社会的責任を積極的に担うことで企業価値の向上を実現します。

この4項目を実践していく中で、あらゆる関係者から評価され信頼される企業グループを目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当グループは、グループ経営ビジョンに基づき中期経営計画を策定しています。2008年度からスタートした中期経営計画では、「売上拡大によって生産量を確保し、生産効率向上によって利益の向上を図る」ことを基本とし、グループ一丸となって計画達成に取り組んでおります。

売上拡大については、それぞれの事業分野ごとにターゲットとする品目を明確にし、当社の強みを発揮すべく提案力や製品開発力の強化を図ります。また、既存印刷分野と情報技術の融合による新サービスの開発により事業領域を拡大してまいります。

生産効率向上については、生産現場の改善活動である「SPIRIT 2010 生産活動」を推進するとともに、老朽設備の更新や生産設備再配置によって効率の高い生産体制を構築し、徹底したコストダウンを進めます。

新規事業の創出についても中期経営計画の柱としております。独自技術により開発した機能性材料や産業資材における新製品のラインナップを拡充し、お客さまの技術的課題の解決に役立つ製品を幅広い業界に提供し、事業基盤の確立に取り組みます。

また、企業としての社会的責任を積極的に果たすことも重要な経営課題です。環境面では、中期環境計画「環境ビジョン 2010」の目標達成を目指します。個人情報保護については、プライバシーマークの運用を強化し、お客さまからさらなる信頼をいただけるように努めてまいります。人材の活用面では、仕事と家庭の両立支援の充実、女性の能力発揮支援や積極的登用などにより、多様な価値観を持つ社員が能力を発揮するための環境を整備し、働く魅力にあふれた躍動的な企業グループを目指してまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		12,710		10,270		△2,439
2. 受取手形及び売掛金	※4	29,630		29,767		136
3. たな卸資産		7,293		7,153		△139
4. 繰延税金資産		931		733		△197
5. その他		836		955		118
貸倒引当金		△124		△175		△50
流動資産合計		51,278	44.6	48,705	45.8	△2,572
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※3	14,162		13,881		△280
(2) 機械装置及び運搬具		12,851		11,624		△1,226
(3) 工具器具備品		923		930		6
(4) 土地	※3	14,512		14,496		△15
(5) 建設仮勘定		563		588		25
有形固定資産合計		43,013	37.4	41,521	39.1	△1,491
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		462		730		267
(2) のれん		2,098		1,210		△888
(3) その他		153		153		△0
無形固定資産合計		2,714	2.4	2,093	2.0	△620
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	16,348		12,132		△4,216
(2) 長期貸付金		29		130		101
(3) 繰延税金資産		154		588		433
(4) その他		1,737		1,477		△260
貸倒引当金		△287		△355		△67
投資その他の資産合計		17,982	15.6	13,972	13.1	△4,009
固定資産合計		63,711	55.4	57,588	54.2	△6,122
資産合計		114,989	100.0	106,294	100.0	△8,695

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※4	23,118		23,630		512
2. 短期借入金		911		78		△832
3. 一年内に返済する長期借入金	※3	1,740		1,250		△490
4. 一年内に償還する社債		480		580		100
5. 未払法人税等		1,013		276		△736
6. 賞与引当金		1,200		1,267		67
7. 役員賞与引当金		60		60		—
8. その他	※4	6,498		5,286		△1,212
流動負債合計		35,021	30.5	32,429	30.5	△2,591
II 固定負債						
1. 社債		10,975		10,395		△580
2. 長期借入金	※3	3,625		2,353		△1,271
3. 繰延税金負債		952		206		△745
4. 退職給付引当金		6,475		5,878		△597
5. 役員退職引当金		353		388		35
6. その他		58		37		△20
固定負債合計		22,439	19.5	19,259	18.1	△3,179
負債合計		57,460	50.0	51,689	48.6	△5,771
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		4,510	3.9	4,510	4.2	—
2. 資本剰余金		1,743	1.5	1,742	1.6	△0
3. 利益剰余金		46,330	40.3	45,706	43.0	△623
4. 自己株式		△44	△0.0	△43	△0.0	0
株主資本合計		52,539	45.7	51,916	48.8	△622
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		4,817	4.2	2,448	2.3	△2,369
2. 為替換算調整勘定		△12	△0.0	41	0.1	54
評価・換算差額等合計		4,805	4.2	2,489	2.4	△2,315
III 少数株主持分						
		184	0.1	198	0.2	14
純資産合計		57,528	50.0	54,604	51.4	△2,924
負債純資産合計		114,989	100.0	106,294	100.0	△8,695

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高		111,040	100.0	113,391	100.0	2,351
II 売上原価	※2	95,067	85.6	96,567	85.2	1,499
売上総利益		15,972	14.4	16,824	14.8	851
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2	14,436	13.0	15,023	13.2	586
営業利益		1,535	1.4	1,800	1.6	265
IV 営業外収益						
1. 受取利息		8		18		9
2. 受取配当金		206		216		10
3. 雑品売却益		224		368		144
4. 賃貸設備収入		91		83		△8
5. 保険配当金		199		215		15
6. 持分法による投資利益		11		—		△11
7. その他		235		319		83
合計		977	0.9	1,221	1.1	243
V 営業外費用						
1. 支払利息		272		243		△28
2. 手形売却損		17		22		5
3. 賃貸設備費用		84		84		△0
4. 持分法による投資損失		—		199		199
5. 社債発行費		36		—		△36
6. その他		93		86		△7
合計		503	0.5	636	0.6	132
経常利益		2,009	1.8	2,386	2.1	376

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		1,554		380		△1,174
2. 投資有価証券清算益		16		—		△16
3. 補助金収入		159		4		△155
4. 固定資産売却益	※ 3	1,657		173		△1,484
5. その他		9		50		40
合計		3,398	3.1	607	0.5	△2,790
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	※ 4	828		350		△478
2. 投資有価証券評価損		13		349		335
3. 減損損失	※ 5	104		542		437
4. その他		40		12		△28
合計		987	0.9	1,253	1.1	265
税金等調整前当期純利益		4,419	4.0	1,740	1.5	△2,679
法人税、住民税及び事業税		1,496		985		△510
法人税等調整額		591		636		45
合計		2,087	1.9	1,621	1.4	△465
少数株主利益又は損失 (△)		△44	△0.0	11	0.0	56
当期純利益		2,377	2.1	107	0.1	△2,269

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	4,510	1,743	44,684	△44	50,892
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△360		△360
剰余金の配当			△360		△360
持分法適用会社の減少			△9	1	△8
当期純利益			2,377		2,377
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,645	0	1,646
平成19年3月31日 残高	4,510	1,743	46,330	△44	52,539

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	6,592	△74	6,517	211	57,621
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△360
剰余金の配当					△360
持分法適用会社の減少					△8
当期純利益					2,377
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,774	62	△1,712	△26	△1,739
連結会計年度中の変動額合計	△1,774	62	△1,712	△26	△93
平成19年3月31日 残高	4,817	△12	4,805	184	57,528

(注) 平成 18 年 6 月 29 日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	4,510	1,743	46,330	△44	52,539
連結会計年度中の変動額					
持分法適用会社の増加			△9		△9
剰余金の配当			△721		△721
当期純利益			107		107
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0	△0	1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	△623	0	△622
平成20年3月31日 残高	4,510	1,742	45,706	△43	51,916

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	4,817	△12	4,805	184	57,528
連結会計年度中の変動額					
持分法適用会社の増加					△9
剰余金の配当					△721
当期純利益					107
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,369	54	△2,315	14	△2,301
連結会計年度中の変動額合計	△2,369	54	△2,315	14	△2,924
平成20年3月31日 残高	2,448	41	2,489	198	54,604

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減 (△は減)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		4,419	1,740	△2,679
2. 減価償却費		4,432	4,753	321
3. 減損損失		104	542	437
4. 退職給付引当金の増減額		△197	△597	△399
5. 貸倒引当金の増減額		33	118	84
6. 賞与引当金の増減額		31	67	35
7. 役員賞与引当金の増減額		60	—	△60
8. 受取利息及び受取配当金		△215	△235	△19
9. 支払利息		272	243	△28
10. 持分法による投資損益		△11	199	210
11. 投資有価証券評価損		13	349	335
12. 投資有価証券売却損益		△1,554	△380	1,174
13. 有形固定資産除売却損益		△829	174	1,003
14. 売上債権の増減額		△441	△126	315
15. たな卸資産の増減額		△343	144	487
16. 仕入債務の増減額		△62	511	573
17. 未払消費税等の増減額		197	△11	△208
18. 破産更生債権等の増減額		△256	45	302
19. その他		△749	228	977
小計		4,904	7,768	2,864
20. 利息及び配当金の受取額		216	237	20
21. 利息の支払額		△257	△248	9
22. 法人税等の支払額		△1,423	△1,739	△316
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,439	6,017	2,577

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減 (△は減)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形・無形固定資産の取得による 支出		△6,131	△4,714	1,417
2. 有形・無形固定資産の売却による 収入		1,695	430	△1,264
3. 投資有価証券の取得による支出		△326	△1,081	△755
4. 投資有価証券の売却による収入		3,096	622	△2,473
5. 貸付けによる支出		△57	△148	△90
6. 貸付金の回収による収入		64	51	△13
7. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2	△1,641	—	1,641
8. その他		2	576	573
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,298	△4,262	△964
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		164	△839	△1,003
2. 長期借入れによる収入		1,800	—	△1,800
3. 長期借入金の返済による支出		△1,264	△1,761	△496
4. 配当金の支払額		△721	△721	0
5. 社債の発行による収入		4,960	—	△4,960
6. 社債の償還による支出		△5,230	△480	4,750
7. その他		△1	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△292	△3,802	△3,509
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	△0
V 現金及び現金同等物の増減額		△151	△2,047	△1,896
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,209	12,058	△151
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	12,058	10,010	△2,047



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15 社

主要な連結子会社名

共同物流(株) 常磐共同印刷(株) 共同印刷製本(株) 共同総業(株)  
(株) コスモグラフィック

なお、従来連結子会社としていた(株)共同エージェンシーは、清算したため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 4 社

主要な会社名

共同製本(株) キョウドウネーションプリンティングサービーズカンパニーリミテッド

なお、デジタルカタパルト(株)につきましては、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)コスモスキャナーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちキョウドウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッドの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## a. 有価証券

その他の有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

## b. たな卸資産

製品、仕掛品については、連結財務諸表提出会社は個別法による原価法、連結子会社はおおむね売価還元法による原価法

原材料及び貯蔵品については、おおむね先入先出法による原価法、連結子会社のうち2社は個別法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## a. 有形固定資産

定率法。ただし、連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物	31～50 年
機械装置及び運搬具	4～11 年

## (会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 83 百万円減少しております。

## (追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 294 百万円減少しております。

## b. 無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## b. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

## c. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

## d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## e. 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

当社及び一部の国内連結子会社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ                      ヘッジ対象……借入金

c. ヘッジ方針

社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 <div style="text-align: right;">73,009百万円</div>	※1 有形固定資産減価償却累計額 <div style="text-align: right;">74,576百万円</div>
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 879百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 610百万円)	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 707百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 381百万円)
※3 担保資産 このうち長期借入金300百万円、一年内に返済する長期借入金60百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物 504百万円(帳簿価額) 土地 794 〃 ( 〃 ) 計 1,298百万円(帳簿価額)	※3 担保資産 このうち長期借入金250百万円、一年内に返済する長期借入金50百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物 198百万円(帳簿価額) 土地 422 〃 ( 〃 ) 計 621百万円(帳簿価額)
※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 170百万円 支払手形 77百万円 設備関係支払手形 3百万円	
5 受取手形割引高 <div style="text-align: right;">1,751百万円</div>	5 受取手形割引高 <div style="text-align: right;">1,800百万円</div>
	6 偶発債務(保証債務等) 下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等を行っております。 キョウドウネーションプリンティング サービスーズカンパニーリミテッド <div style="text-align: right;">1,309百万円 (401百万円タイパーツ)</div>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				
※ 1	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。			※ 1	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。			
	発送費	4,604	百万円		発送費	4,676	百万円	
	通信旅費交通費	442	百万円		通信旅費交通費	454	百万円	
	給料諸手当	5,453	百万円		給料諸手当	5,662	百万円	
	賞与引当金繰入額	373	百万円		賞与引当金繰入額	390	百万円	
	役員賞与引当金繰入額	60	百万円		役員賞与引当金繰入額	60	百万円	
	退職給付費用	326	百万円		退職給付費用	216	百万円	
	役員退職引当金繰入額	52	百万円		役員退職引当金繰入額	63	百万円	
	福利費	1,073	百万円		福利費	1,105	百万円	
	減価償却費	130	百万円		減価償却費	162	百万円	
	のれん償却額	209	百万円		のれん償却額	445	百万円	
※ 2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,060百万円であります。			※ 2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,358百万円であります。			
※ 3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			※ 3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
	機械装置及び運搬具	0	百万円		機械装置及び運搬具	172	百万円	
	その他の設備	0	百万円		その他の設備	0	百万円	
	土地	1,657	百万円					
	計	1,657	百万円		計	173	百万円	
※ 4	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。			※ 4	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。			
	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)
	建物及び構築物	0	369	369	建物及び構築物	47	83	131
	機械装置及び運搬具	15	431	447	機械装置及び運搬具	8	192	201
	その他の設備	0	10	10	その他の設備	0	14	14
	施設利用権	—	0	0	施設利用権	—	2	2
	計	16	812	828	計	56	293	350

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)															
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="196 432 738 645"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同印刷(株) 生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)</td> <td>紙器・軟包装用品 生産設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運 搬具等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して資産のグループ化を行っております。</p> <p>生活資材部門のうち、上記工場は営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失104百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物6百万円、機械装置及び運搬具56百万円、工具器具備品31百万円、リース資産10百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価し、機械装置及び運搬具、工具器具備品については取得価額の5%とし、リース資産については零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	共同印刷(株) 生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装用品 生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運 搬具等	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="853 432 1396 678"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同印刷(株) 生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)</td> <td>紙器・軟包装用品 生産設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運 搬具等</td> </tr> <tr> <td>(株)コスモグラフィック</td> <td>——</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して資産のグループ化を行っております。</p> <p>生活資材部門のうち、上記工場は営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失99百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物13百万円、機械装置及び運搬具50百万円、工具器具備品35百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価し、機械装置及び運搬具、工具器具備品については取得価額の5%とし、リース資産については零として評価しております。</p> <p>また、のれんにつきましては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失442百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該のれんの回収可能価額は使用価値により測定しており、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを4.3%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	共同印刷(株) 生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装用品 生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運 搬具等	(株)コスモグラフィック	——	のれん
場所	用途	種類														
共同印刷(株) 生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装用品 生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運 搬具等														
場所	用途	種類														
共同印刷(株) 生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装用品 生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運 搬具等														
(株)コスモグラフィック	——	のれん														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,200,000	—	—	90,200,000
合計	90,200,000	—	—	90,200,000
自己株式				
普通株式(注)	100,185	2,813	7,590	95,408
合計	100,185	2,813	7,590	95,408

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,813 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 7,590 株は、持分法適用関連会社の持分法適用除外による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	360	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	360	4	平成18年9月30日	平成18年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	360	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	90,200,000	—	—	90,200,000
合計	90,200,000	—	—	90,200,000
自己株式				
普通株式（注）	95,408	2,896	3,370	94,934
合計	95,408	2,896	3,370	94,934

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,896 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 3,370 株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	360	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	360	4	平成19年9月30日	平成19年12月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	360	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 12,710百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△652百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>12,058百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 10,270百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△259百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>10,010百万円</u>
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)コスモグラフィックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)コスモグラフィック株式の取得価額と(株)コスモグラフィック取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 2,920百万円 固定資産 2,912百万円 のれん 2,361百万円 流動負債 <u>△2,474百万円</u> 固定負債 <u>△2,455百万円</u> (株)コスモグラフィック株式の取得価額 3,264百万円 (株)コスモグラフィック現金及び現金同等物 <u>△1,622百万円</u> 差引…(株)コスモグラフィック取得のための支出 <u>1,641百万円</u>	—————

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)					当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	2,048	355	6	2,410	取得価額 相当額	1,853	568	6	2,427
減価償却累計 額相当額	1,325	212	4	1,542	減価償却累計 額相当額	923	192	6	1,122
減損損失累計 額相当額	96	—	—	96	減損損失累計 額相当額	91	—	—	91
期末残高 相当額	627	142	1	771	期末残高 相当額	838	375	0	1,213
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (百万円)					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (百万円)				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 389					1年以内 418				
1年超 867					1年超 856				
合計 1,256					合計 1,275				
リース資産減損勘定の残高 58					リース資産減損勘定の残高 37				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)				
支払リース料 518					支払リース料 488				
リース資産減損勘定の取崩額 19					リース資産減損勘定の取崩額 20				
減価償却費相当額 463					減価償却費相当額 440				
支払利息相当額 26					支払利息相当額 29				
減損損失 10					減損損失 —				

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)								
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p>有形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっております。</p> <p>その他の固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利息相当額の算定方法</li> </ul> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p>有形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、当連結会計年度より減価償却費相当額の算定方法を、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法から残存価額を零とする定額法へと変更しております。</p> <p>この結果、従来の方と比べて減価償却累計額相当額が443百万円減少し、減価償却費相当額が47百万円減少しております。</p> <p>その他の固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利息相当額の算定方法</li> </ul> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	未経過リース料		1 年以内	1	1 年超	3	合計	4
未経過リース料									
1 年以内	1								
1 年超	3								
合計	4								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 488	賞与引当金 516
未払事業税 73	未払事業税 29
その他 371	その他 190
繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△1</u>	繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△2</u>
繰延税金資産合計 <u>931</u>	繰延税金資産合計 <u>733</u>
(流動負債)	(流動負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 5	その他 8
繰延税金資産(流動)との相殺 <u>△1</u>	繰延税金資産(流動)との相殺 <u>△2</u>
繰延税金負債合計 <u>4</u>	繰延税金負債合計 <u>5</u>
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 55	貸倒引当金損金算入限度超過額 74
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,645	退職給付引当金損金算入限度超過額 2,407
役員退職引当金 143	役員退職引当金 156
製品評価損 165	製品評価損 165
投資有価証券評価損 665	投資有価証券評価損 592
減損損失 588	減損損失 561
その他 781	その他 931
評価性引当額 <u>△378</u>	評価性引当額 <u>△709</u>
繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△4,512</u>	繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△3,591</u>
繰延税金資産合計 <u>154</u>	繰延税金資産合計 <u>588</u>
(固定負債)	(固定負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 2,048	固定資産圧縮積立金 2,009
その他有価証券評価差額金 3,360	その他有価証券評価差額金 1,743
海外子会社減価償却費 30	海外子会社減価償却費 31
その他 25	その他 14
繰延税金資産(固定)との相殺 <u>△4,512</u>	繰延税金資産(固定)との相殺 <u>△3,591</u>
繰延税金負債合計 <u>952</u>	繰延税金負債合計 <u>206</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△1.4</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△3.5</u>
住民税均等割等 0.9	住民税均等割等 2.3
評価性引当額による影響 2.8	役員賞与引当金 1.4
その他 2.4	評価性引当額による影響 19.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.2</u>	のれん償却 20.7
	持分法投資損益 4.7
	その他 <u>3.4</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>93.2</u>

## (有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 19 年 3 月 31 日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	5,121	13,409	8,288
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	5,121	13,409	8,288
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	185	166	△18
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	185	166	△18
合計	5,306	13,575	8,269

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,096	1,554	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	879

## (2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	1,876
(2) 非上場債券	17
合計	1,893

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債	—	10	7	—

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 20 年 3 月 31 日現在）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
（1）株式	3,575	8,217	4,642
（2）債券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
小計	3,575	8,217	4,642
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
（1）株式	1,692	1,338	△354
（2）債券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
小計	1,692	1,338	△354
合計	5,268	9,555	4,287

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 349 百万円を計上しております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
622	380	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券（平成 20 年 3 月 31 日現在）

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
関連会社株式	707

## (2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
（1）株式（非上場）	1,791
（2）債券（非上場）	17
（3）その他（非上場）	60
合計	1,869

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 20 年 3 月 31 日現在）

	1 年以内 （百万円）	1 年超 5 年以内 （百万円）	5 年超 10 年以内 （百万円）	10 年超 （百万円）
債券 社債	10	—	7	—

(デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

### (1) 取引の内容

当社及び一部の国内連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

### (2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の国内連結子会社のデリバティブ取引は、借入金の範囲内で、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (3) 取引の利用目的

当社及び一部の国内連結子会社のデリバティブ取引は、金利スワップ取引で、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

### (4) 取引に係るリスクの内容

当社及び一部の国内連結子会社の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

### (5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の国内連結子会社のデリバティブ取引の執行・管理については取締役会に諮り、決裁担当者の承認を得て行っております。

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

### (1) 取引の内容

当社及び一部の国内連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

### (2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の国内連結子会社のデリバティブ取引は、借入金の範囲内で、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (3) 取引の利用目的

当社及び一部の国内連結子会社のデリバティブ取引は、金利スワップ取引で、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

### (4) 取引に係るリスクの内容

当社及び一部の国内連結子会社の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

### (5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の国内連結子会社のデリバティブ取引の執行・管理については取締役会に諮り、決裁担当者の承認を得て行っております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成 19 年 3 月 31 日現在）

当社及び一部の国内連結子会社の金利スワップ取引については、全てヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しているため、取引の時価等に関する事項は記載しておりません。

当連結会計年度（平成 20 年 3 月 31 日現在）

当社及び一部の国内連結子会社の金利スワップ取引については、全てヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しているため、取引の時価等に関する事項は記載しておりません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、国内連結子会社のうち 1 社は、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、国内連結子会社のうち 1 社は、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">21,192 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">20,624 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.66 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記 (1) の差引額の主な要因は、剰余金等925百万円、資産評価調整控除額2,582百万円、未償却過去勤務債務残高△3,174百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金 4 百万円を費用処理しております。なお、上記 (2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	21,192 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	20,624 百万円	差引額	567 百万円																		
年金資産の額	21,192 百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	20,624 百万円																								
差引額	567 百万円																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,375 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,001 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,373 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">152 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△255 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,475 百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△13,375 百万円	年金資産	7,001 百万円	未積立退職給付債務	△6,373 百万円	未認識数理計算上の差異	152 百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△255 百万円	退職給付引当金	△6,475 百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,904 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,001 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,903 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,224 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,878 百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△12,904 百万円	年金資産	6,001 百万円	未積立退職給付債務	△6,903 百万円	未認識数理計算上の差異	1,224 百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△200 百万円	退職給付引当金	△5,878 百万円
退職給付債務	△13,375 百万円																								
年金資産	7,001 百万円																								
未積立退職給付債務	△6,373 百万円																								
未認識数理計算上の差異	152 百万円																								
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△255 百万円																								
退職給付引当金	△6,475 百万円																								
退職給付債務	△12,904 百万円																								
年金資産	6,001 百万円																								
未積立退職給付債務	△6,903 百万円																								
未認識数理計算上の差異	1,224 百万円																								
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△200 百万円																								
退職給付引当金	△5,878 百万円																								
<p>(注) (1) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 総合設立型の厚生年金基金制度の加入人数による比率を基準として計算した年金資産(333百万円)は、上記年金資産には含めておりません。</p> <p>(3) 当社の平成16年 3 月期において、給付水準減額の制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p>	<p>(注) (1) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 当社の平成16年 3 月期において、給付水準減額の制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p>																								



前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">711 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">290 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△132 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">276 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△54 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	711 百万円	利息費用	290 百万円	期待運用収益	△132 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	276 百万円	過去勤務債務の費用処理額	△54 百万円	退職給付費用	1,091 百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">681 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">284 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△382 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">253 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△54 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	681 百万円	利息費用	284 百万円	期待運用収益	△382 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	253 百万円	過去勤務債務の費用処理額	△54 百万円	退職給付費用	782 百万円
勤務費用	711 百万円																								
利息費用	290 百万円																								
期待運用収益	△132 百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	276 百万円																								
過去勤務債務の費用処理額	△54 百万円																								
退職給付費用	1,091 百万円																								
勤務費用	681 百万円																								
利息費用	284 百万円																								
期待運用収益	△382 百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	253 百万円																								
過去勤務債務の費用処理額	△54 百万円																								
退職給付費用	782 百万円																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">8 年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">8 年</td></tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の処理年数	8 年	数理計算上の差異の処理年数	8 年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">5.53%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">8 年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">8 年</td></tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益率	5.53%	過去勤務債務の処理年数	8 年	数理計算上の差異の処理年数	8 年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.2%																								
期待運用収益率	2.0%																								
過去勤務債務の処理年数	8 年																								
数理計算上の差異の処理年数	8 年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.2%																								
期待運用収益率	5.53%																								
過去勤務債務の処理年数	8 年																								
数理計算上の差異の処理年数	8 年																								

## (関連当事者との取引)

## 子会社等

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有割 合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関連会社	キョウトウネーション プロモーションサー ビスカンパニー リミテッド	タイ王国	350 百万 タイバツ	印刷業	49%	兼任 1 名	連結子会 社の業務 委託先	債務保証	1,309 (401 百万 タイバツ)	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

キョウトウネーションプロモーションサービスカンパニーリミテッドの下記の銀行借入につき、債務保証を行ったものです。なお、保証料は受け取っておりません。

保証残高	691 百万円 (212 百万タイバツ)	433 百万円 (133 百万タイバツ)	184 百万円 (56 百万タイバツ)
保証期限	平成 20 年 4 月 25 日	平成 24 年 4 月 25 日	平成 24 年 4 月 30 日

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	636.42円	1 株当たり純資産額	603.80円
1 株当たり当期純利益	26.38円	1 株当たり当期純利益	1.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	2,377	107
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,377	107
普通株式の期中平均株式数 (千株)	90,105	90,104

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		8,091		6,372		△1,719
2. 受取手形	※3	5,155		4,717		△437
3. 売掛金		22,485		23,474		988
4. 製品		2,520		2,654		133
5. 原材料		670		811		140
6. 仕掛品		3,334		3,194		△140
7. 貯蔵品		83		80		△3
8. 前払費用		79		150		70
9. 繰延税金資産		639		522		△116
10. 短期貸付金		—		25		25
11. 未収入金		377		340		△37
12. その他		47		36		△11
13. 貸倒引当金		△113		△117		△4
流動資産合計		43,374	42.4	42,262	43.5	△1,111
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物		11,981		11,892		△89
(2) 構築物		418		381		△37
(3) 機械及び装置		11,014		10,397		△616
(4) 車両及び運搬具		21		20		△1
(5) 工具器具及び備品		678		736		57
(6) 土地		12,959		12,959		—
(7) 建設仮勘定		563		570		7
有形固定資産合計		37,638	36.8	36,958	38.1	△679
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		90		90		—
(2) 電話加入権		33		33		—
(3) 施設利用権		8		7		△1
(4) ソフトウェア		294		560		265
無形固定資産合計		427	0.4	691	0.7	264

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		14,893		10,956		△3,936
(2) 関係会社株式		4,699		4,779		80
(3) 出資金		0		0		—
(4) 従業員長期貸付金		29		22		△6
(5) 関係会社長期貸付金		23		107		84
(6) 破産更生債権等		363		320		△42
(7) 長期前払費用		7		10		2
(8) 事業保険払込金		560		456		△103
(9) 繰延税金資産		—		430		430
(10) その他		540		441		△99
(11) 貸倒引当金		△272		△343		△70
(12) 投資損失引当金		—		△28		△28
投資その他の資産合計		20,844	20.4	17,152	17.7	△3,691
固定資産合計		58,909	57.6	54,803	56.5	△4,106
資産合計		102,284	100.0	97,065	100.0	△5,218

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※2 ※3	2,557		2,523		△34
2. 買掛金	※2	19,787		20,418		630
3. 短期借入金		—		320		320
4. 一年内に返済する長期借入金		980		680		△300
5. 未払金		2,221		1,698		△522
6. 未払法人税等		909		29		△880
7. 未払事業所税		64		64		0
8. 未払消費税等		281		235		△46
9. 未払費用	※2	2,084		2,056		△27
10. 前受金		56		34		△22
11. 預り金		198		133		△65
12. 賞与引当金		1,001		1,048		46
13. 役員賞与引当金		60		60		—
14. 設備関係支払手形		850		446		△403
流動負債合計		31,053	30.4	29,748	30.6	△1,304
II 固定負債						
1. 社債		10,000		10,000		—
2. 長期借入金		2,440		1,760		△680
3. 退職給付引当金		6,116		5,543		△573
4. 役員退職引当金		351		376		25
5. 繰延税金負債		691		—		△691
6. その他		58		37		△20
固定負債合計		19,657	19.2	17,718	18.3	△1,939
負債合計		50,710	49.6	47,466	48.9	△3,244

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		4,510	4.4	4,510	4.7	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,742		1,742		—
(2) その他資本剰余金		0		—		△0
資本剰余金合計		1,743	1.7	1,742	1.8	△0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,127		1,127		—
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		12		10		△2
固定資産圧縮積立金		2,778		2,728		△50
別途積立金		34,928		35,428		500
繰越利益剰余金		1,739		1,614		△125
利益剰余金合計		40,585	39.7	40,907	42.1	322
4. 自己株式		△21	△0.0	△21	△0.0	0
株主資本合計		46,817	45.8	47,139	48.6	322
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		4,756	4.6	2,459	2.5	△2,296
評価・換算差額等合計		4,756	4.6	2,459	2.5	△2,296
純資産合計		51,573	50.4	49,598	51.1	△1,974
負債純資産合計		102,284	100.0	97,065	100.0	△5,218

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高						
売上高		105,202	100.0	107,677	100.0	2,474
II 売上原価						
1. 期首製品棚卸高		2,551		2,520		△31
2. 当期製品製造原価	※3	90,589		92,359		1,770
合計		93,141		94,880		1,739
3. 期末製品棚卸高		2,520		2,654		133
合計		90,620	86.1	92,226	85.6	1,605
売上総利益		14,582	13.9	15,451	14.4	869
III 販売費及び一般管理費	※3					
1. 発送費		4,937		5,088		151
2. 通信旅費交通費		380		397		17
3. 貸倒引当金繰入額		115		89		△26
4. 給料諸手当		4,798		4,992		194
5. 賞与引当金繰入額		346		365		19
6. 役員賞与引当金繰入額		60		60		—
7. 退職給付費用		315		206		△109
8. 役員退職引当金繰入額		52		55		3
9. 福利費		987		1,008		20
10. 減価償却費		85		94		8
11. その他		1,556		1,628		72
合計		13,634	13.0	13,986	13.0	352
営業利益		947	0.9	1,464	1.4	516
IV 営業外収益						
1. 受取利息		8		16		7
2. 受取配当金		244		280		35
3. 雑品売却益		148		225		76
4. 賃貸設備収入	※1	546		614		68
5. 保険配当金		199		215		15
6. その他		231		270		39
合計		1,379	1.3	1,623	1.5	243

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
V 営業外費用						
1. 支払利息		214		204		△10
2. 手形売却損		16		21		4
3. 賃貸設備費用		180		223		42
4. 社債発行費		36		—		△36
5. その他		64		43		△21
合計		512	0.5	492	0.5	△20
経常利益		1,814	1.7	2,595	2.4	780
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		1,537		380		△1,157
2. 投資有価証券清算益		16		—		△16
3. 補助金収入		100		—		△100
4. 固定資産売却益	※5	1,657		5		△1,651
5. その他		11		34		22
合計		3,323	3.2	420	0.4	△2,903
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	※2	723		268		△454
2. 投資有価証券評価損		13		349		335
3. 減損損失	※4	104		99		△5
4. 投資損失引当金繰入額		—		28		28
5. その他		—		0		0
合計		842	0.8	746	0.7	△96
税引前当期純利益		4,296	4.1	2,270	2.1	△2,026
法人税、住民税及び事業税		1,366		662		△704
法人税等調整額		385		564		178
合計		1,751	1.7	1,226	1.1	△525
当期純利益		2,544	2.4	1,043	1.0	△1,501



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	4,510	1,742	0	1,743	1,127	6	2,052	34,928	647	38,762	△20	44,994	
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の積立(注)						9			△9	—		—	
特別償却準備金の取崩(注)						△1			1	—		—	
特別償却準備金の取崩						△2			2	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△34		34	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立							801		△801	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩							△41		41	—		—	
剰余金の配当(注)									△360	△360		△360	
剰余金の配当									△360	△360		△360	
当期純利益									2,544	2,544		2,544	
自己株式の取得											△1	△1	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	5	725	—	1,092	1,823	△1	1,822	
平成19年3月31日 残高	4,510	1,742	0	1,743	1,127	12	2,778	34,928	1,739	40,585	△21	46,817	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	6,507	6,507	51,502
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の積立(注)			—
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△360
剰余金の配当			△360
当期純利益			2,544
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,751	△1,751	△1,751
事業年度中の変動額合計	△1,751	△1,751	70
平成19年3月31日 残高	4,756	4,756	51,573

(注) 平成 18 年 6 月 29 日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	4,510	1,742	0	1,743	1,127	12	2,778	34,928	1,739	40,585	△21	46,817
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩						△2			2	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△50		50	—		—
別途積立金の積立								500	△500	—		—
剰余金の配当									△721	△721		△721
当期純利益									1,043	1,043		1,043
自己株式の取得											△1	△1
自己株式の処分			△0	△0					△0	△0	1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計	—	—	△0	△0	—	△2	△50	500	△125	322	0	322
平成20年3月31日 残高	4,510	1,742	—	1,742	1,127	10	2,728	35,428	1,614	40,907	△21	47,139

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	4,756	4,756	51,573
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△721
当期純利益			1,043
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△2,296	△2,296	△2,296
事業年度中の変動額合計	△2,296	△2,296	△1,974
平成20年3月31日 残高	2,459	2,459	49,598

## 【重要な会計方針】

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

## ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

## ・時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 製品、仕掛品

個別法による原価法

## (2) 原材料、貯蔵品

先入先出法による原価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法。なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物	31～50年
----	--------

機械及び装置	10～11年
--------	--------

## (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 75 百万円減少しております。

## (追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 283 百万円減少しております。

## (2) 無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

## (3) 長期前払費用

均等償却。



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)	
※ 1	有形固定資産減価償却累計額 66,981百万円	※ 1	有形固定資産減価償却累計額 69,156百万円
※ 2	関係会社に対する負債の主なものは次のとおりであります。 支払手形 8百万円 買掛金 1,144百万円 未払費用 879百万円	※ 2	関係会社に対する負債の主なものは次のとおりであります。 支払手形 5百万円 買掛金 1,050百万円 未払費用 948百万円
※ 3	期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は、金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 93百万円 支払手形 5百万円		
4	偶発債務（保証債務等） 下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等を行っております。 共同総業株式会社 350百万円 キョウドウプリンティングカンパニー (シンガポール) プライベートリミテッド 610百万円 (7,759千シンガポールドル)	4	偶発債務（保証債務等） 下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等を行っております。 共同総業株式会社 300百万円 キョウドウネーションプリンティング サービシーズカンパニーリミテッド 1,309百万円 (401百万タイバーツ)
5	受取手形割引高 1,751百万円	5	受取手形割引高 1,800百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																																
<p>※1 このうち、関係会社からの賃貸設備収入 475百万円</p> <p>※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">297</td> <td style="text-align: center;">297</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">404</td> <td style="text-align: center;">410</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">717</td> <td style="text-align: center;">723</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 1,060百万円であります。</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)</td> <td>紙器・軟包装用品 生産設備</td> <td>建物、機械及び装 置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上 の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して資産 のグループ化を行っています。</p> <p>生活資材部門のうち、上記工場は営業損益が継続して マイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 104 百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、建 物6百万円、機械及び装置55百万円、車両及び運搬具1百 万円、工具器具及び備品31百万円、リース資産10百万円 です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額 により測定しており、建物については不動産鑑定士によ る不動産鑑定評価額等により評価し、機械及び装置、車 両及び運搬具、工具器具及び備品については取得価額の 5%とし、リース資産については零として評価しており ます。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,657百万円</td> </tr> </table>	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物	-	297	297	機械及び装置	5	404	410	その他の設備	0	14	14	施設利用権	-	0	0	計	5	717	723	場所	用途	種類	生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装用品 生産設備	建物、機械及び装 置等	土地	1,657百万円	<p>※1 このうち、関係会社からの賃貸設備収入 541百万円</p> <p>※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">175</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">268</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 1,358百万円であります。</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)</td> <td>紙器・軟包装用品 生産設備</td> <td>建物、機械及び装 置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上 の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して資産 のグループ化を行っています。</p> <p>生活資材部門のうち、上記工場は営業損益が継続して マイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 99百 万円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 12百万円、構築物0百万円、機械及び装置48百万円、車両 及び運搬具2百万円、工具器具及び備品35百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額 により測定しており、建物及び構築物については不動産 鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価し、機械及 び装置、車両及び運搬具、工具器具及び備品については 取得価額の5%とし、リース資産については零として評 価しております。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物	-	80	80	機械及び装置	8	166	175	その他の設備	-	12	12	計	8	260	268	場所	用途	種類	生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装用品 生産設備	建物、機械及び装 置等	機械及び装置	4百万円	その他の設備	0百万円	計	5百万円
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																														
建物	-	297	297																																																														
機械及び装置	5	404	410																																																														
その他の設備	0	14	14																																																														
施設利用権	-	0	0																																																														
計	5	717	723																																																														
場所	用途	種類																																																															
生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装用品 生産設備	建物、機械及び装 置等																																																															
土地	1,657百万円																																																																
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																														
建物	-	80	80																																																														
機械及び装置	8	166	175																																																														
その他の設備	-	12	12																																																														
計	8	260	268																																																														
場所	用途	種類																																																															
生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装用品 生産設備	建物、機械及び装 置等																																																															
機械及び装置	4百万円																																																																
その他の設備	0百万円																																																																
計	5百万円																																																																

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	48,595	2,813	—	51,408
合計	48,595	2,813	—	51,408

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,813 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	51,408	2,896	3,370	50,934
合計	51,408	2,896	3,370	50,934

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,896 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 3,370 株は、単元未満株式の売却による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (百万円)</th> <th>車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,437</td> <td>7</td> <td>282</td> <td>1,727</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td>823</td> <td>2</td> <td>152</td> <td>979</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計 額相当額</td> <td>96</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>517</td> <td>4</td> <td>129</td> <td>652</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (百万円)	車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	1,437	7	282	1,727	減価償却累計 額相当額	823	2	152	979	減損損失累計 額相当額	96	—	—	96	期末残高 相当額	517	4	129	652	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (百万円)</th> <th>車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,285</td> <td>7</td> <td>486</td> <td>1,779</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td>585</td> <td>2</td> <td>163</td> <td>751</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計 額相当額</td> <td>91</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>608</td> <td>4</td> <td>323</td> <td>936</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (百万円)	車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	1,285	7	486	1,779	減価償却累計 額相当額	585	2	163	751	減損損失累計 額相当額	91	—	—	91	期末残高 相当額	608	4	323	936
	機械及び 装置 (百万円)	車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	1,437	7	282	1,727																																															
減価償却累計 額相当額	823	2	152	979																																															
減損損失累計 額相当額	96	—	—	96																																															
期末残高 相当額	517	4	129	652																																															
	機械及び 装置 (百万円)	車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	1,285	7	486	1,779																																															
減価償却累計 額相当額	585	2	163	751																																															
減損損失累計 額相当額	91	—	—	91																																															
期末残高 相当額	608	4	323	936																																															
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (百万円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (百万円)																																																		
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年以内	1年以内																																																		
1年超	1年超																																																		
合計	合計																																																		
リース資産減損勘定の残高	リース資産減損勘定の残高																																																		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)																																																		
支払リース料	支払リース料																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	リース資産減損勘定の取崩額																																																		
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																		
支払利息相当額	支払利息相当額																																																		
減損損失	減損損失																																																		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																		
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、当事業年度より減価償却費相当額の算定方法を、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法から残存価額を零とする定額法へと変更しております。																																																		
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																																		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																		



## (有価証券関係)

前事業年度（平成 19 年 3 月 31 日現在）及び当事業年度（平成 20 年 3 月 31 日現在）  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年 3 月31日)	当事業年度 (平成20年 3 月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 406</p> <p>未払事業税 78</p> <p>その他 153</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 639</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2,483</p> <p>役員退職引当金 142</p> <p>製品評価損 165</p> <p>投資有価証券評価損 665</p> <p>減損損失 588</p> <p>その他 636</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>215</p> <p>繰延税金負債（固定）との相殺 <math>\Delta</math>4,466</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,898</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,250</p> <p>その他 8</p> <p>繰延税金資産（固定）との相殺 <math>\Delta</math>4,466</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 691</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 425</p> <p>未払事業税 11</p> <p>その他 85</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 522</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2,250</p> <p>役員退職引当金 153</p> <p>製品評価損 165</p> <p>投資有価証券評価損 592</p> <p>減損損失 561</p> <p>その他 714</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>455</p> <p>繰延税金負債（固定）との相殺 <math>\Delta</math>3,552</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 430</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,864</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,681</p> <p>その他 6</p> <p>繰延税金資産（固定）との相殺 <math>\Delta</math>3,552</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 -</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と の間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、 注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta</math>2.6</p> <p>住民税均等割等 1.5</p> <p>役員賞与引当金 1.1</p> <p>評価性引当額による影響 10.5</p> <p>その他 <math>\Delta</math>0.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.0</p>

## (1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	572.09 円	1 株当たり純資産額	550.19 円
1 株当たり当期純利益	28.23 円	1 株当たり当期純利益	11.58 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	2,544	1,043
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,544	1,043
普通株式の期中平均株式数 (千株)	90,149	90,148

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

(1) 役員の変動 (平成 20 年 6 月 27 日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補 (6 月 27 日開催予定の定時株主総会にて選任予定)  
取締役 おおくぼ たかし 大久保 隆司 (現 経理部長兼法務部長)
2. 昇任予定取締役 (6 月 27 日開催予定の定時株主総会後の取締役会にて)  
常務取締役 みよし みきお 三吉 幹夫 (現 取締役)

## (2) その他

## ①生産及び受注の状況

## 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高 (百万円)	対前期増減率 (%)
出版印刷部門	26,047	4.1
商業印刷部門	69,874	2.5
生活資材部門	17,327	△3.8
合計	113,248	1.9

(注) 金額は、販売価額によっております。

## 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (百万円)	対前期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	対前期増減率 (%)
出版印刷部門	26,290	4.0	3,083	7.2
商業印刷部門	68,877	4.6	5,275	14.1
生活資材部門	17,623	△3.2	2,727	3.8
その他	1,560	△2.8	—	—
合計	114,351	3.1	11,085	9.5

## ②売上高内訳

## 連結

期別 品目別	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		対前期増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
出版印刷	25,324	22.8	26,083	23.0	3.0
商業印刷	65,880	59.3	68,224	60.2	3.6
生活資材	18,229	16.4	17,523	15.4	△3.9
その他	1,605	1.5	1,560	1.4	△2.8
合計	111,040	100.0	113,391	100.0	2.1

## 個別

期別 品目別	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		対前期増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
出版印刷	23,700	22.5	24,779	23.0	4.6
商業印刷	64,448	61.3	66,376	61.7	3.0
生活資材	17,053	16.2	16,521	15.3	△3.1
合計	105,202	100.0	107,677	100.0	2.4